

野村アセットマネジメント

NOMURA

Investor Insights 2026

－投資信託に関する意識調査－

富裕層版

2026年9月

資産運用研究所

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets

© Nomura

目次

2 調査概要（富裕層版）

調査結果の主な要点	3
基本属性別構成比（富裕層）	4
基本属性別構成比（一般層・20代除く）※ご参考	5

6 投資家比率・投資信託保有者の比率・NISAの利用状況

投資家における金融資産構成比	7
投資（資産運用）のイメージ	8
長期的な資産形成の意識	9
投資（資産運用）の目的	10
期待リターンと許容損失率	11
投資（資産運用）で現在最もよく利用している金融機関	12
投資（資産運用）で参考にした人・情報源	13

14 現在保有している・今後購入したい投資信託（投資対象別）

投資信託を購入するときに重視する点	15
投資信託の非保有理由	16
インデックス／アクティブ・ファンドに対するイメージ	17
アクティブ・ファンドを購入していない理由	18
アクティブ・ファンドを購入した理由	19
オルタナティブ資産への投資意向	20
こどもNISAの活用意向	21
金融リテラシー・テスト	22
投資（資産運用）に関する相談意向と相談したい相手	23
投資（資産運用）について今後相談したい内容	24
野村アセットマネジメントからのお知らせ	25

調査概要（富裕層版）（※1）

本資料（富裕層版）の位置づけと調査目的

- ✓ 本資料（富裕層版）は、富裕層を対象に実施した追加調査の結果を整理したものである
- ✓ 富裕層の投資行動・商品志向・情報源等を明らかにし、高付加価値サービスの提供や営業戦略に直結する具体的示唆を得ることを調査目的とする
- ✓ 「富裕層」「一般層」を以下の通り定義し、結果を比較することで、富裕層の特性を把握する

富裕層 (n=1,641)	追加調査で回収した貯蓄・金融資産額（世帯）を1億円以上と回答した人（※2）
一般層 (n=27,113)	「Investor Insights 2026 – 投資信託に関する意識調査 –」（速報版・概要版） （ https://www.nomura-am.co.jp/amrc/opinion-survey/ ）で示した調査サンプルを便宜上、一般層と定義

調査概要（富裕層版）

- ✓ 調査手法 : インターネット調査
- ✓ 調査対象 : 20歳以上（※3）個人・富裕層（貯蓄・金融資産額を1億円以上と回答した人）
ただし、関連業種の従事者（金融業界、市場調査、マスコミ、広告代理店）は除く
- ✓ 有効回収数 : 1,641サンプル（回収ベース）
- ✓ 調査地域 : 全国
- ✓ 調査時期 : 2026年4月9日(木)～2026年4月14日(火)
- ✓ 調査項目 : 「一般層」と同設問で聴取

留意点（年齢区分の補正）

- ✓ 富裕層では20代の回答者が0サンプル、30代が14サンプルと少数であったため、本資料では30代と40代を合算して「40代以下」として表記
- ✓ 富裕層との比較条件を揃えるため、一般層については20代を除いて比率を再集計

※1 本資料において、特に記載のない限り、各数値は小数点第1位を四捨五入した整数で表示。回答の割合を四捨五入して表示していることにより、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、グラフ上3%未満の数値を非表示とすることがある

※2 設問「あなたの世帯の貯蓄額・金融資産の総額をお答えください。次に、あなたの世帯の貯蓄額と金融資産額をお答えください。－貯蓄額・金融資産の総額（現金、預貯金、株式や投資信託など。土地、家屋などの不動産は除く）」（単一回答 n=1,641）に選択肢「1億円～1億5,000万円未満」「1億5,000万円～2億円未満」「2億円～3億円未満」「3億円以上」のいずれかを選択した人を集計

※3 富裕層の追加調査は、20歳以上を対象に実施したが、20代からの回答は得られなかった

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

調査結果の主な要点

富裕層は、投資家比率が一般層よりも高い。資産運用が「増やす」だけでなく、どのように管理し、活用し、次世代につなげていくかが重要なテーマとなっている。



投資の意識

- ✓ 富裕層は、一般層よりも投資家・投資信託保有者の比率が高く、NISA利用者の割合も高い (p.6)
- ✓ 投資目的は、「老後資金」に加え、「インフレへの備え」「趣味としての投資」「子や孫への資産承継」「相続で受けとった資金の活用」など多様 (p.10)
- ✓ 富裕層・投資家の許容損失率は一般層・投資家よりも高く、期待リターンもやや高い (p.11)



投資信託

- ✓ 投資信託を購入するときに重視する点は、「コストが安いこと」 (p.15)
- ✓ 投資信託の非保有理由は「投資信託に魅力を感じないから」「コストが高いと思うから」が高く、アクティブ・ファンドの非購入理由も「コストが高いから」「長期的な視点ではインデックス・ファンドの方が良いと思うから」などインデックス・ファンドへの意識が一般層よりも見られる (p.16,p.18)
- ✓ アクティブ・ファンドの購入理由は、「パフォーマンス」「資産の分散」「金融機関から提案された」が高い (p.19)



投資の相談

- ✓ 投資の相談意向は、有料相談では1割強、無料相談では3割程度であり、一般層よりも高い (p.23)
- ✓ 相談したい相手は、「対面型証券会社」「メガバンク」「FP」が上位 (p.23)
- ✓ 相談したい内容は、「保有資産の運用状況」や「老後の資産運用」「相続」が高い (p.24)

基本属性別構成比（富裕層）

基本属性別構成比（富裕層）

区分	項目	サンプル数	構成比	一般層との差	区分	項目	サンプル数	構成比	一般層との差	区分	項目	サンプル数	構成比	一般層との差
全体	合計	1,641	100%	—	世帯収入	わからない等	20	1%	▲ 28pt	貯蓄・	1億円～1億5,000万円未満	636	39%	—
年代	20代	0	0%	—	(年間)	300万円未満	145	9%	▲ 12pt	金融資産額	1億5,000万円～2億円未満	414	25%	—
	30代	14	1%	▲ 16pt		300万円～500万円未満	206	13%	▲ 7pt	(世帯)	2億円～3億円未満	312	19%	—
	40代	77	5%	▲ 18pt		500万円～700万円未満	205	12%	▲ 0pt		3億円以上	279	17%	—
	50代	382	23%	+ 3pt		700万円～1,000万円未満	285	17%	+ 6pt	投資家	投資家（※1）	1,533	93%	+ 57pt
	60代	795	48%	+ 29pt		1,000万円～1,500万円未満	330	20%	+ 15pt		非投資家	108	7%	▲ 57pt
	70代以上	373	23%	+ 2pt		1,500万円～2,000万円未満	156	10%	+ 9pt	投資信託	投資信託保有者（※2）	978	60%	+ 42pt
性別	男性	1,379	84%	+ 35pt		2,000万円以上	294	18%	+ 17pt		投資信託非保有者	663	40%	▲ 42pt
	女性	262	16%	▲ 35pt	地域別	北海道/東北	74	5%	▲ 7pt	NISA	NISA利用者（※3）	1,150	70%	+ 41pt
職業別	会社員等	644	39%	+ 3pt		関東	898	55%	+ 20pt		NISA非利用者	491	30%	▲ 41pt
	自営/自由業	204	12%	+ 6pt		北陸/信越	46	3%	▲ 3pt					
	派遣・契約社員等	109	7%	▲ 14pt		東海	177	11%	▲ 1pt					
	学生	0	0%	▲ 0pt		近畿	312	19%	+ 3pt					
	専業主婦(夫)	128	8%	▲ 7pt		中国	46	3%	▲ 3pt					
	無職他	556	34%	+ 13pt		四国	25	2%	▲ 2pt					
						九州/沖縄	63	4%	▲ 8pt					

※1「投資家」とは、以下設問の②～⑥および⑩のいずれかに1%以上と回答した人を集計（以下、同）

設問「あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください」

①現金・預貯金 ②国内株式 ③海外株式 ④国内債券 ⑤海外債券 ⑥投資信託、ETF ⑦ファンドラップ ⑧暗号資産 ⑨年金・保険 ⑩その他の投資性商品

※2「投資信託保有者」とは、※1記載の設問における⑥投資信託、ETFに1%以上と回答した人を集計（以下、同）

※3「NISA利用者」とは、「つみたて投資枠」が「成長投資枠」のうち、どちらか1つでも利用していると回答した人を集計（以下、同）

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

基本属性別構成比（一般層・20代除く）※ご参考

基本属性別構成比（一般層・20代除く）

区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比
全体	合計	23,516	100%	世帯収入	わからない等	6,776	29%	貯蓄・	わからない等	9,681	41%
年代	20代	0	—	(年間)	300万円未満	4,925	21%	金融資産額	0円（ない）	1,935	8%
	30代	4,036	17%		300万円～500万円未満	4,591	20%	(世帯)	300万円未満	3,993	17%
	40代	5,221	22%		500万円～700万円未満	2,999	13%		300万円～500万円未満	1,279	5%
	50代	4,787	20%		700万円～1,000万円未満	2,676	11%		500万円～700万円未満	672	3%
	60代	4,607	20%		1,000万円～1,500万円未満	1,182	5%		700万円～1,000万円未満	1,008	4%
	70代以上	4,865	21%		1,500万円～2,000万円未満	222	1%		1,000万円～1,500万円未満	1,161	5%
性別	男性	11,532	49%		2,000万円以上	145	1%		1,500万円～2,000万円未満	747	3%
	女性	11,984	51%	地域別	北海道/東北	2,666	11%		2,000万円～5,000万円未満	1,978	8%
職業別	会社員等	8,509	36%		関東	8,168	35%		5,000万円以上	1,062	5%
	自営/自由業	1,596	7%		北陸/信越	1,390	6%	投資家	投資家	8,600	37%
	派遣・契約社員等	4,966	21%		東海	2,749	12%		非投資家	14,916	63%
	学生	30	0%		近畿	3,754	16%	投資信託	投資信託保有者	4,139	18%
	専業主婦(夫)	3,454	15%		中国	1,383	6%		投資信託非保有者	19,377	82%
	無職他	4,961	21%		四国	731	3%	NISA	NISA利用者	6,827	29%
					九州/沖縄	2,675	11%		NISA非利用者	16,689	71%

※富裕層では20代の回答者が0サンプルであったため、富裕層との比較条件を揃える目的で、一般層は20代を除いて比率を再集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資家比率・投資信託保有者の比率・NISAの利用状況

- 富裕層の投資家比率は93%と、一般層（37%）を大きく上回り、投資信託保有者の比率も富裕層では約60%と高い
- NISA利用者の割合は70%。各枠の利用状況を見ると、成長投資枠の利用割合が一般層より高い

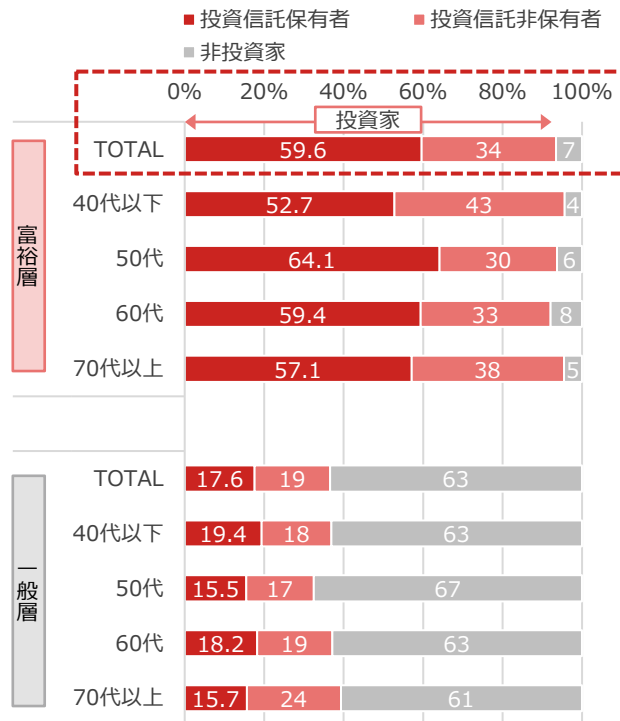
①Q. あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください。（数値回答 全体 n=1,641）

－①現金・預貯金 ②国内株式 ③海外株式 ④国内債券 ⑤海外債券 ⑥投資信託、ETF ⑦ファンドラップ ⑧暗号資産 ⑨年金・保険 ⑩その他の投資性商品
※不動産（土地・家屋）は除いてお答えください。

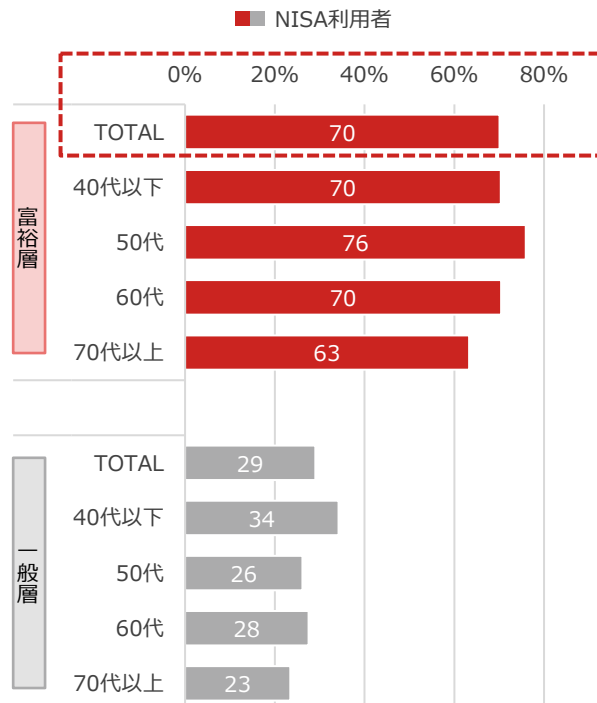
※iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）などで運用している商品は、「年金・保険」にまとめて計上せず、各金融資産に計上してください。

②③Q. あなたは、以下の税制優遇制度に加入・利用していますか。（単一回答 全体 n=1,641）
－ NISA（つみたて投資枠）
－ NISA（成長投資枠）

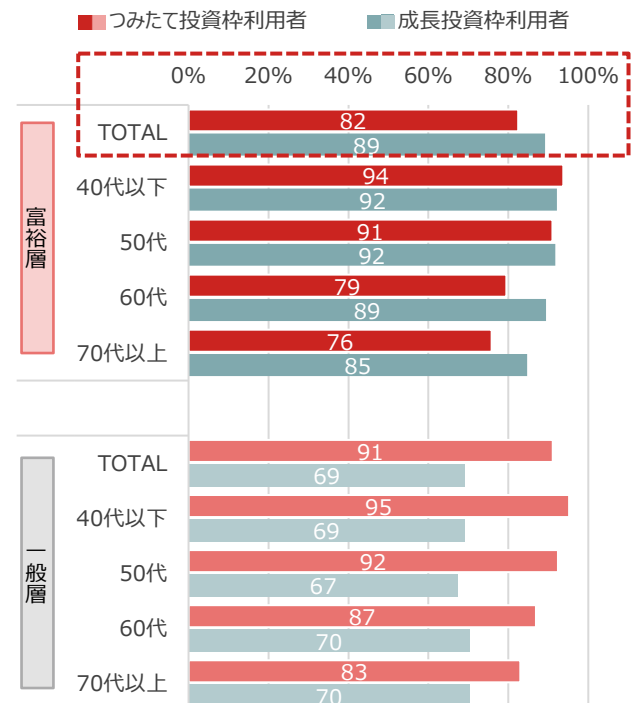
①投資家・投資信託保有者の比率



②NISA利用者の割合



③NISA利用者における各枠の利用割合

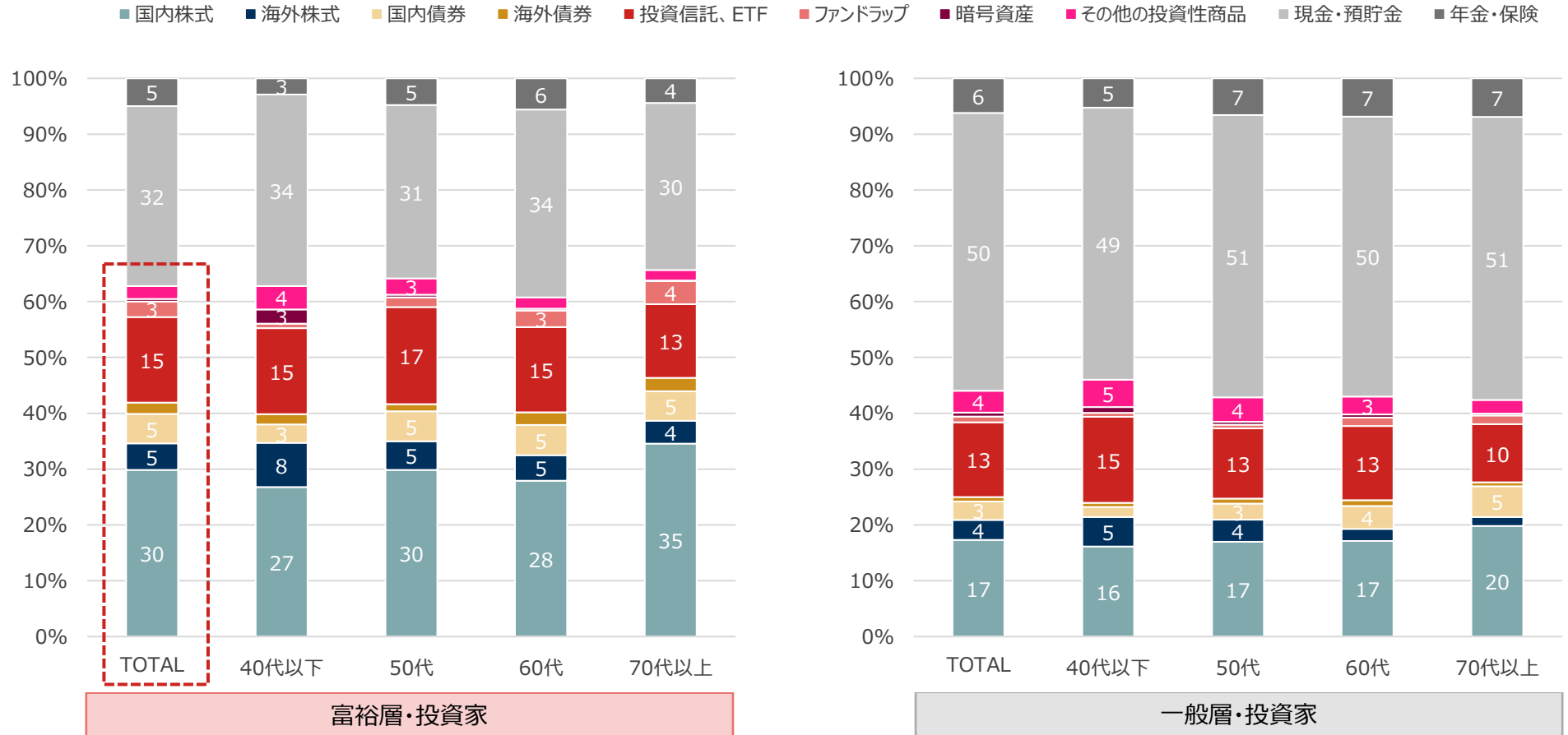


※投資信託保有者の比率は小数点第1位まで表示

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資家における金融資産構成比

- 富裕層・投資家は「現金・預貯金」の比率も高いが、リスク性資産では「国内株式」「投資信託」の比率が高い。ただし、一般層・投資家との比較では、「投資信託」の比率は同程度



※投資家とは、設問「あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください」に対して、回答者は以下の10項目の合計が100%となるように割り振る

①現金・預貯金 ②国内株式 ③海外株式 ④国内債券 ⑤海外債券 ⑥投資信託、ETF ⑦ファンドラップ ⑧暗号資産 ⑨年金・保険 ⑩その他の投資性商品

このうち②～⑩および⑩のいずれかに1%以上と回答した人（以下、同）

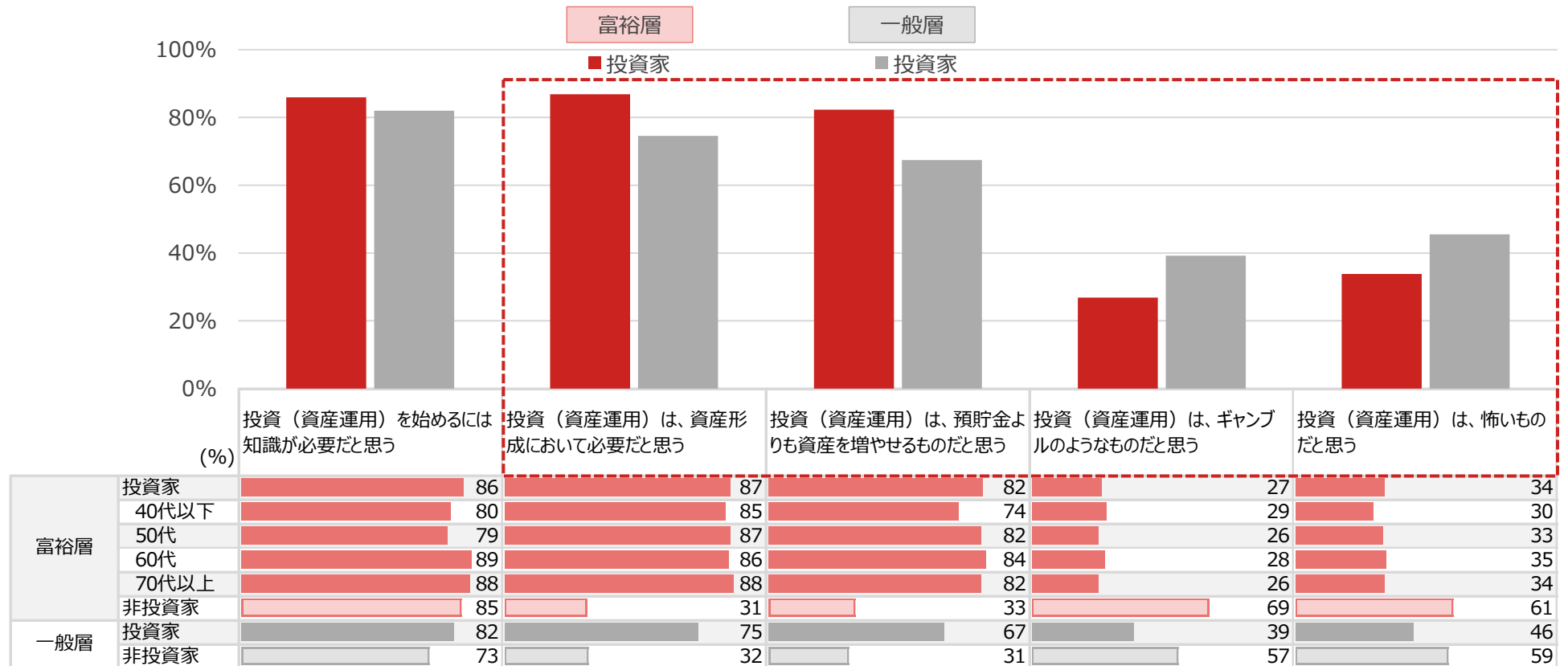
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）のイメージ

- 投資家では、投資（資産運用）は「資産形成において必要だと思う」「預貯金よりも資産を増やせるものだと思う」割合が一般層よりも富裕層の方がやや高い
- 「ギャンブルのようなものだと思う」「怖いものだと思う」割合は、富裕層・投資家の方が一般層・投資家より低い

Q. 投資（資産運用）について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお答えください。（単一回答 全体 n=1,641）

※聴取項目はグラフを参照



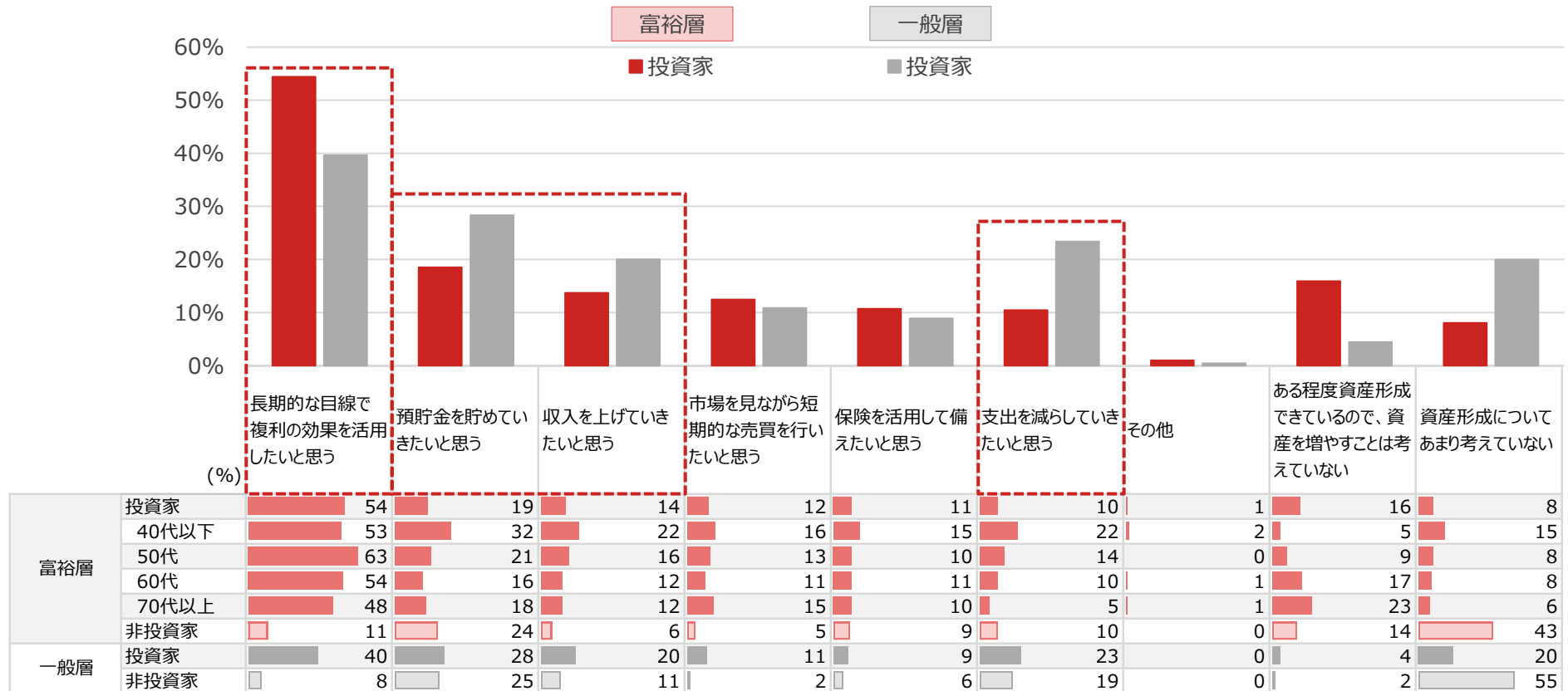
※選択肢は「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」で聴取しており、表・グラフの数値は「そう思う」と「ややそう思う」との回答を合計して表示

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

長期的な資産形成の意識

- 富裕層・投資家は「長期的な目線で複利の効果を活用したいと思う」と回答した人の割合が一般層・投資家より高い
- 「預貯金を貯めていきたいと思う」「支出を減らしていきたいと思う」「収入を上げていきたいと思う」割合は、一般層・投資家の方が高い

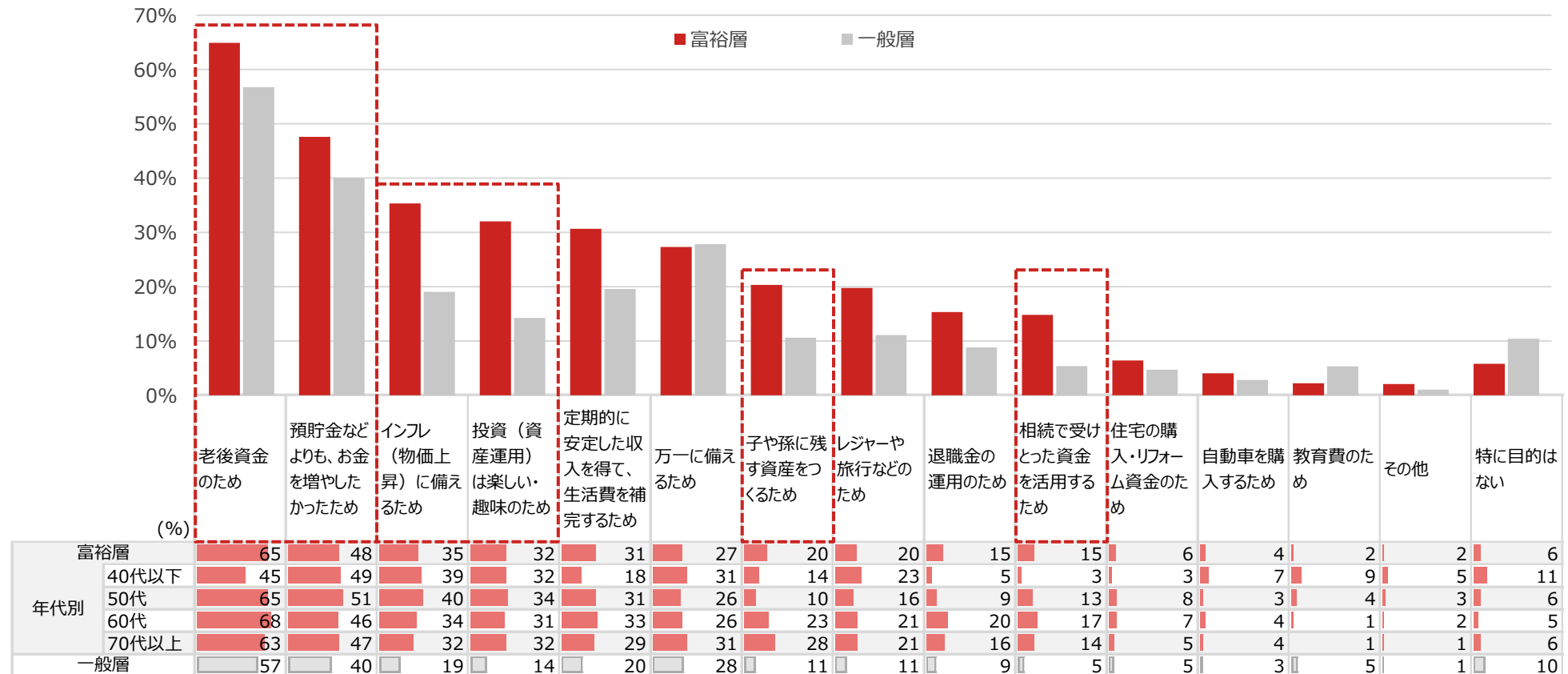
Q. 長期的な資産形成について、あなたはどのような意識で取り組んでいますか。（複数回答 全体 n=1,641）



投資（資産運用）の目的

- 投資（資産運用）の目的は、「老後資金のため」が最も多く、次いで「預貯金などよりも、お金を増やしたかったため」
- 「インフレ（物価上昇）に備えるため」「投資（資産運用）は楽しい・趣味のため」「子や孫に残す資産をつくるため」「相続で受けとった資金を活用するため」といった回答は、一般層との差が比較的大きい

Q. あなたが、投資（資産運用）をしている目的としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資家 n=1,533）



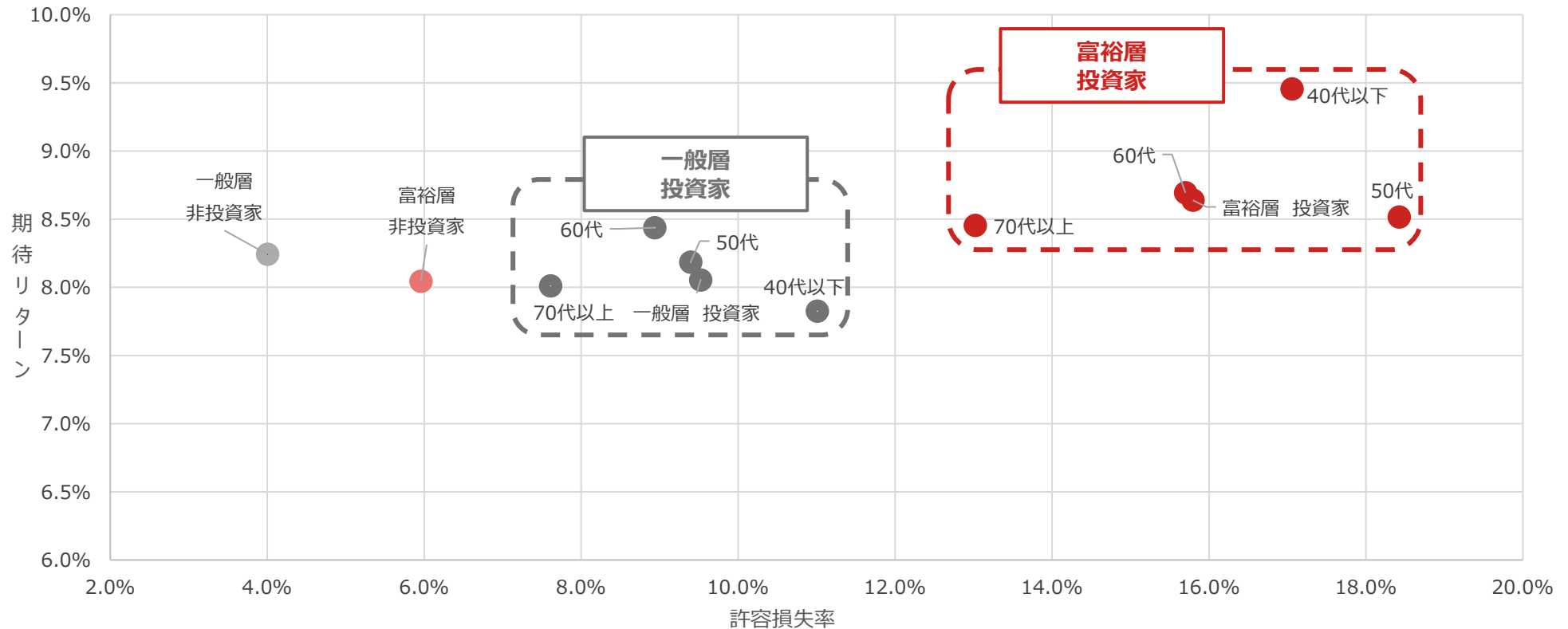
期待リターンと許容損失率

- 富裕層・投資家の期待リターンは8.6%、許容損失率は15.8%。一般層・投資家よりも許容損失率が高く、期待リターンもやや高い

Q. 投資（資産運用）における利益や損失、金融商品の売却について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお答えください。（単一回答 全体 n=1,641）

※投資（資産運用）の経験や意向がない方は、金融商品を購入することを想定してお答えください。

－ 1年あたりで期待する利益率（プラス幅） － 一時的であれば許容できる損失率（マイナス幅）



※本グラフの各数値は小数点第1位まで表示

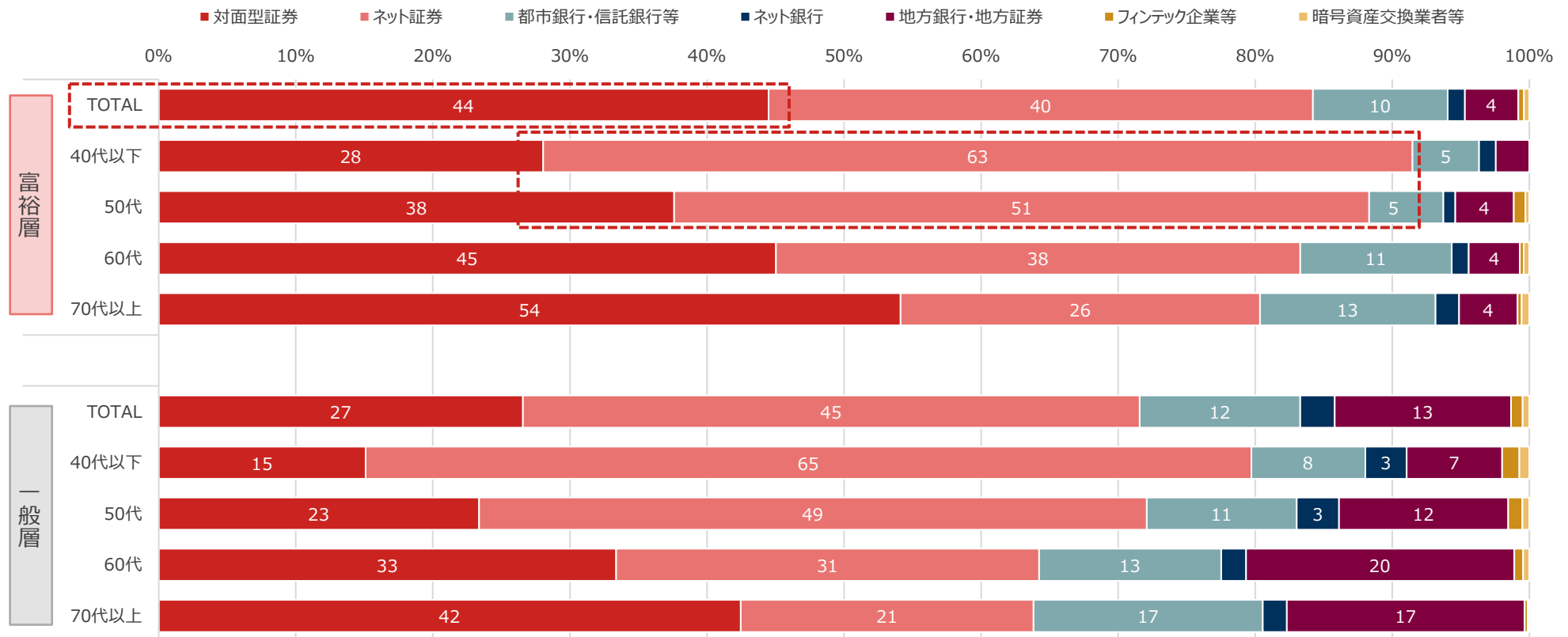
※「期待リターン」と「許容損失率」は「わからない」と回答した人を除いて平均を算出。平均の算出には各選択肢のレンジの中央値を使用。ただし、選択肢「30%以上」は「35%」として算出

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）で現在最もよく利用している金融機関

- 投資（資産運用）で現在最もよく利用している金融機関は、富裕層の44%が「対面型証券」と、一般層より18ポイント多い
- 40代以下、50代では「ネット証券」の割合が高い

Q. 以下の項目について、あなたにあてはまる金融機関をお答えください。（単一回答 投資家のうち利用している金融機関がわかる人 n=1,508）
 – 投資（資産運用）にあたって、現在最もよく利用している金融機関



※回答者は金融機関個別名の選択肢から選び、野村アセットマネジメント資産運用研究所がその集計結果の分類分けをした。また、「わからない/この中にはない」と回答した人を除いて集計

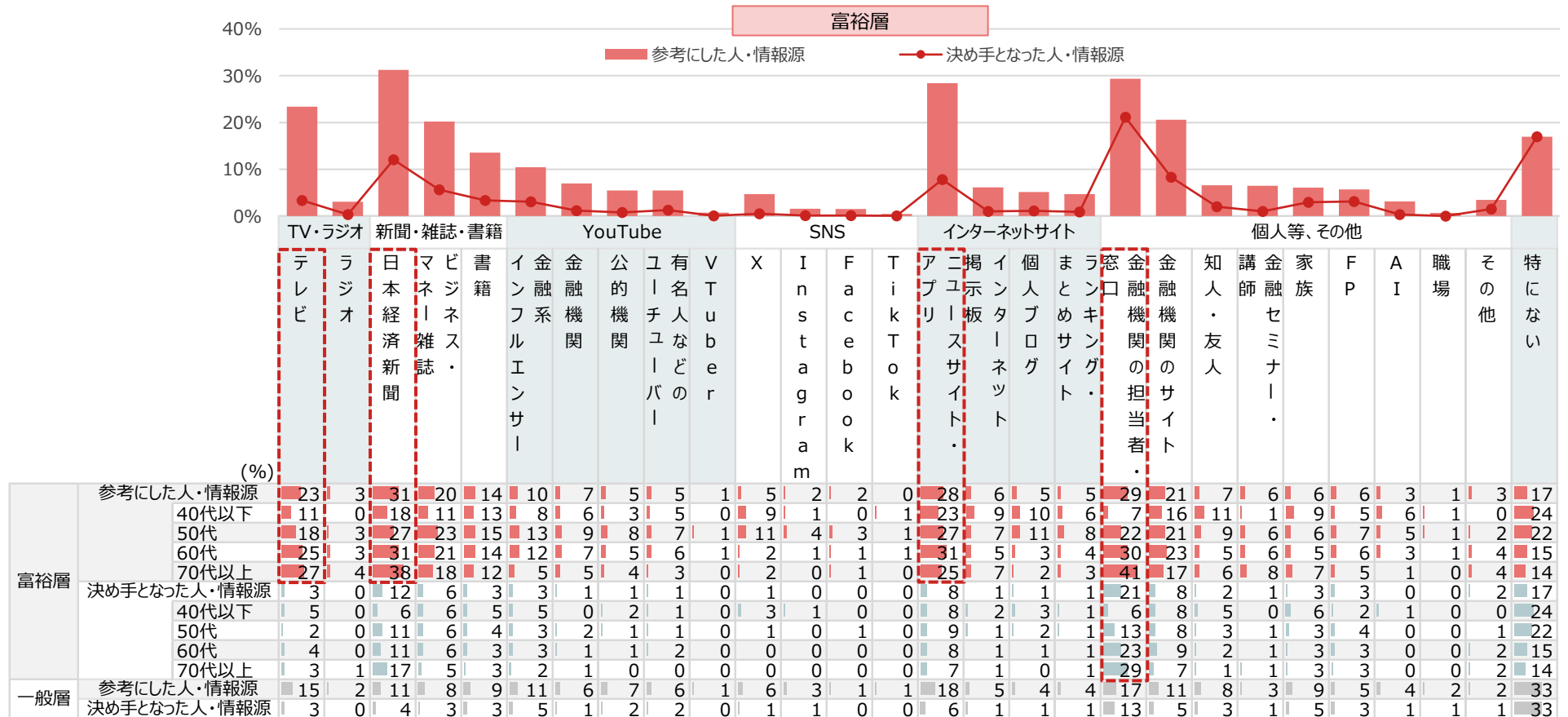
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）で参考にした人・情報源

- 富裕層では、「日本経済新聞」「金融機関の担当者・窓口」「ニュースサイト・アプリ」「テレビ」が参考にした人・情報源の上位
- 判断の決め手となった人・情報源では「金融機関の担当者・窓口」が多い

Q. あなたが、投資（資産運用）をする際に参考に使っている人・情報源についてお答えください。（投資家 n=1,533）

－ 直近の投資で参考にした人・情報源（複数回答） － そのうち、投資をするにあたり判断の決め手となった人・情報源（単一回答）



※「その他」は、一部選択肢を集約して集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

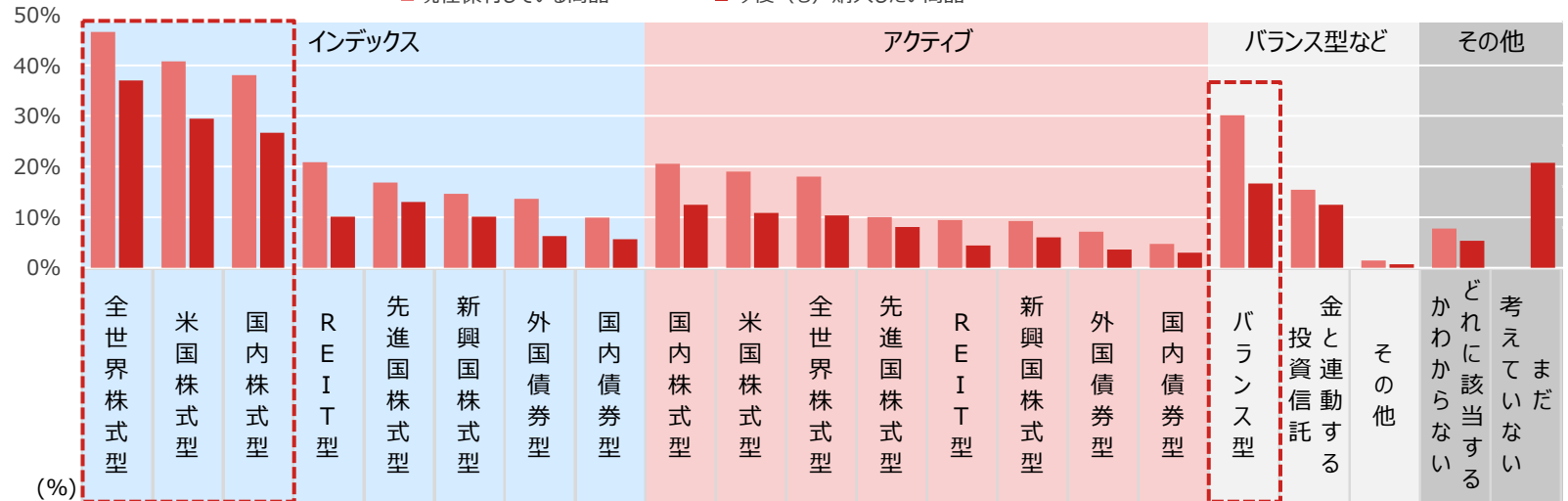
現在保有している・今後購入したい投資信託（投資対象別）

- 現在保有している商品は「全世界株式型（インデックス）」、次いで「米国株式型（同）」「国内株式型（同）」が続き、「バランス型」も高い
- 今後購入したい商品も同様の傾向がみられる

Q. あなたが、現在保有している投資信託の商品と、今後（も）購入したい投資信託の商品についてお答えください。（複数回答 投資信託保有者 n=978）
 ※投資信託の商品については、iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）など運用する資産をご自身で選択しているものも含めてお答えください。
 - 現在保有している商品 - 今後（も）購入したい商品

富裕層

■ 現在保有している商品 ■ 今後（も）購入したい商品



		(%)																		
		全世界株式型	米国株式型	国内株式型	REIT型	先進国株式型	新興国株式型	外国債券型	国内債券型	国内株式型	米国株式型	全世界株式型	先進国株式型	REIT型	新興国株式型	外国債券型	国内債券型	バランス型	金と連動する投資信託	その他
富裕層	現在保有している商品	47	41	38	21	17	15	14	10	21	19	18	10	9	9	7	5	30	15	1
	今後（も）購入したい商品	37	29	27	10	13	10	6	6	12	11	10	8	4	6	4	3	17	12	1
	40代以下	67	46	31	21	25	10	6	8	13	15	15	6	4	10	4	6	19	15	0
	50代	49	38	32	16	20	16	9	9	16	13	13	11	4	9	6	4	19	19	2
	60代	34	29	27	8	11	10	6	5	12	11	11	8	4	5	2	3	17	11	0
一般層	70代以上	23	16	19	6	5	4	4	3	9	8	6	5	5	3	3	1	13	8	1
	現在保有している商品	43	35	24	7	11	9	5	7	8	7	8	3	3	3	2	1	20	11	0
	今後（も）購入したい商品	38	28	20	5	8	7	4	5	6	6	7	3	2	3	1	2	13	14	0

※「REIT型」は、「国内REIT（不動産投資信託）型」または「外国REIT（不動産投資信託）型」と回答した人を集計

※インデックスにおける、以下3つの選択肢においては対応する指数を（ ）内に付記して聴取

全世界株式型（オール・カンントリーなど）、国内株式型（日経225、TOPIXなど）、米国株式型（S&P500、NASDAQ100など）

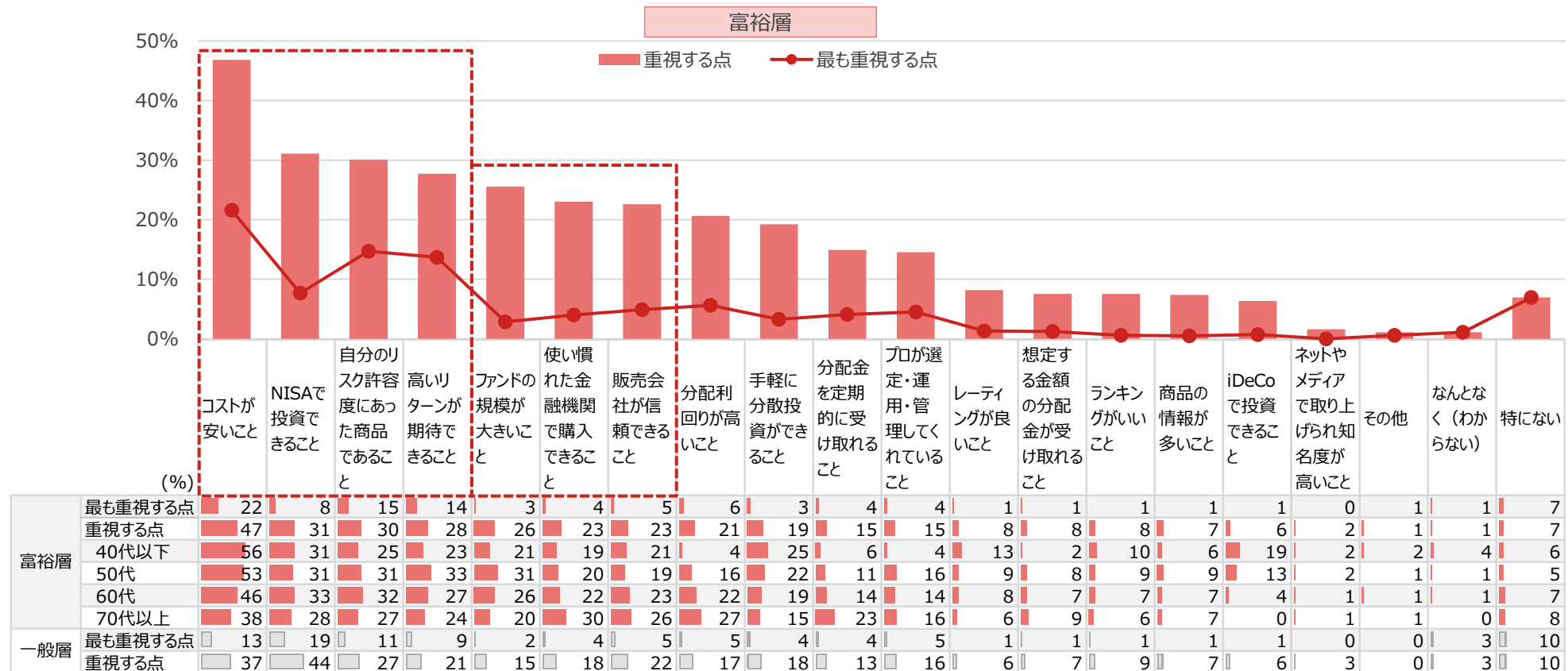
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資信託を購入するときに重視する点

- 重視する点は、「コストが安いこと」が最も多く、次いで「NISAで投資できること」「自分のリスク許容度にあった商品であること」「高いリターンが期待できること」が続く
- 「ファンドの規模が大きいこと」「使い慣れた金融機関で購入できること」「販売会社が信頼できること」も一定の割合を占める

Q. あなたが、投資信託を購入する場合、重視することとしてあてはまるものをすべてお答えください。次に、その中で最も重視することをお答えください。（投資信託保有者 n=978）

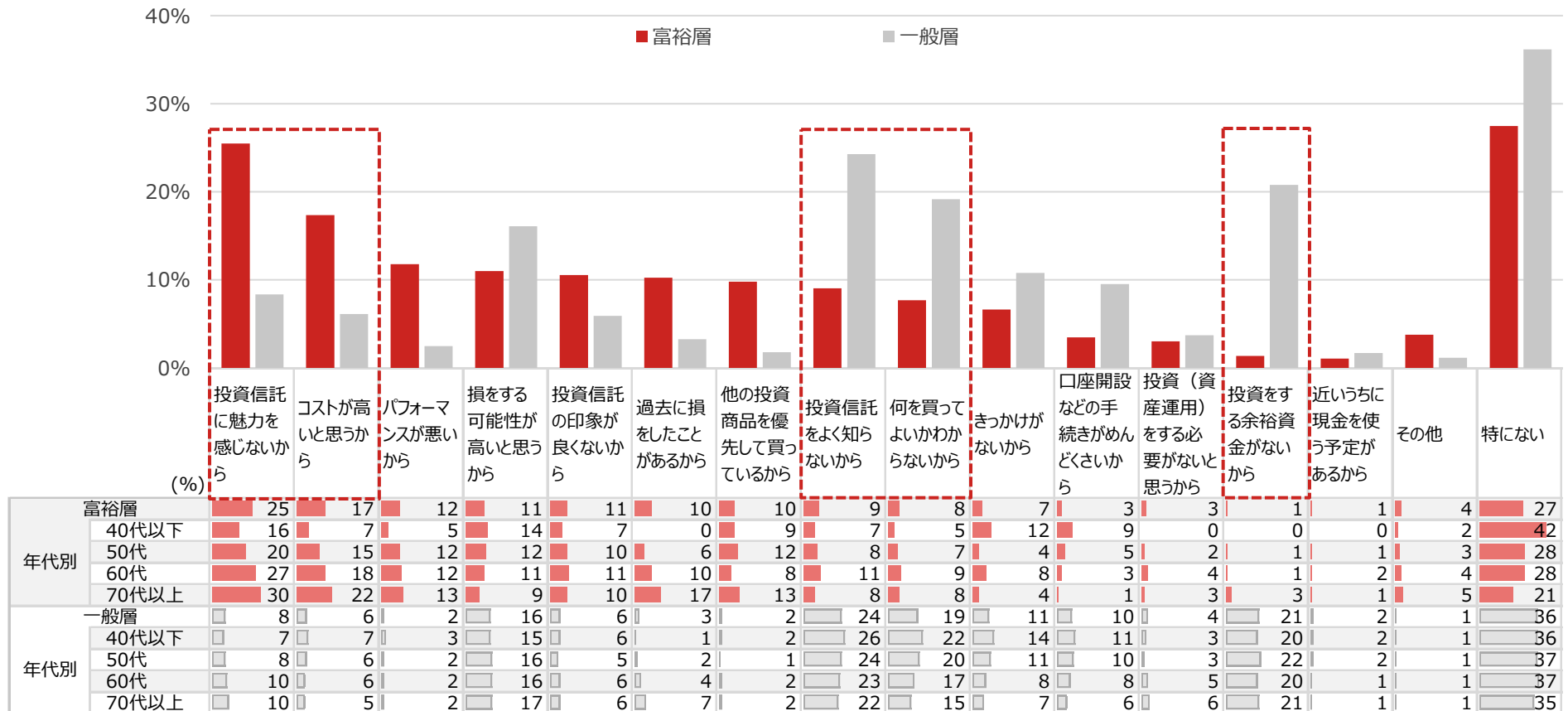
－ 重視すること（複数回答） － 最も重視すること（単一回答）



投資信託の非保有理由

- 投資信託の非保有理由は、「特になし」を除けば、「投資信託に魅力を感じないから」「コストが高いと思うから」が多い
- 一般層では、「投資信託をよく知らないから」「投資をする余裕資金がないから」「何をかってよいかわからないから」がTOP3に並んだが、富裕層では1割未満の割合

Q. あなたが、投資信託を保有していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資信託非保有者 n=663（※））



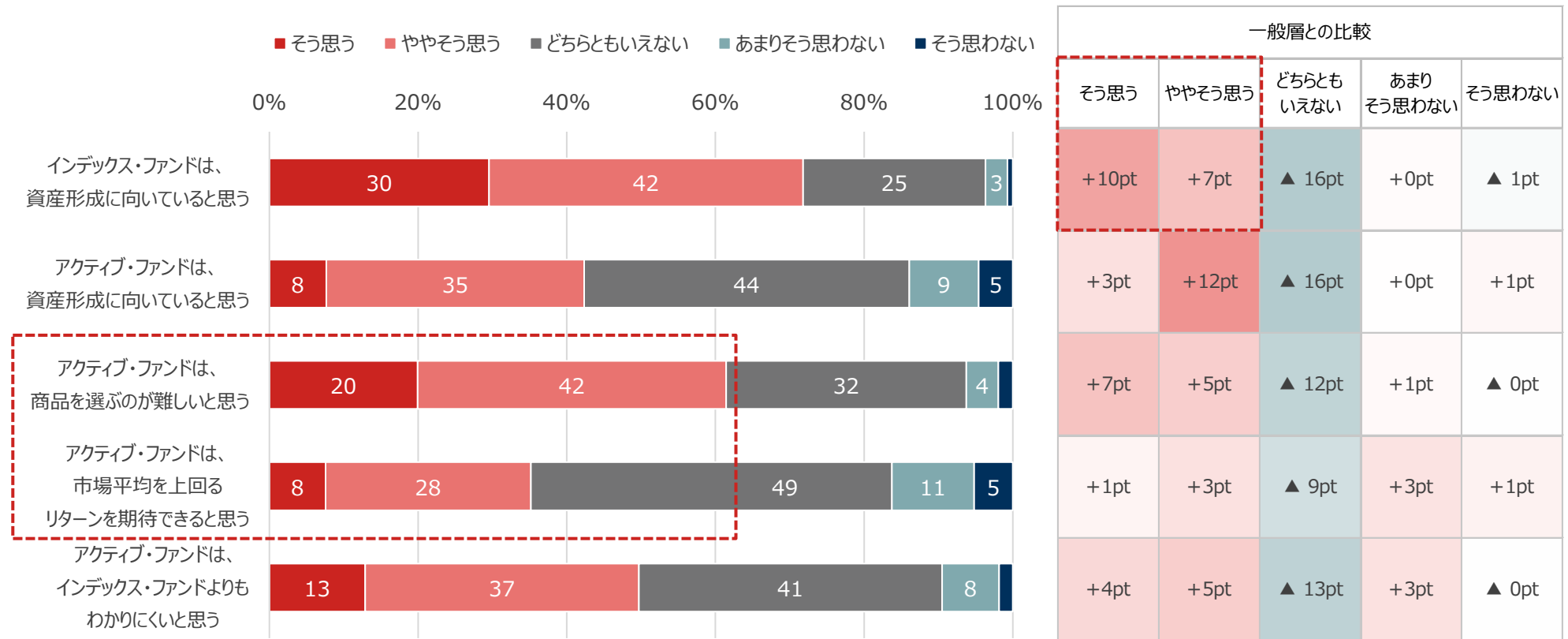
※「投資信託非保有者」の内訳は「投資家のうち投資信託非保有者：n=555」「非投資家：n=108」

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

インデックス／アクティブ・ファンドに対するイメージ

- 「インデックス・ファンドは、資産形成に向いていると思う」割合は、富裕層では一般層より高い
- アクティブ・ファンドについては、「市場平均を上回るリターンを期待できると思う」も一定程度あるが、「商品を選ぶのが難しいと思う」割合が62%と、一般層より高い

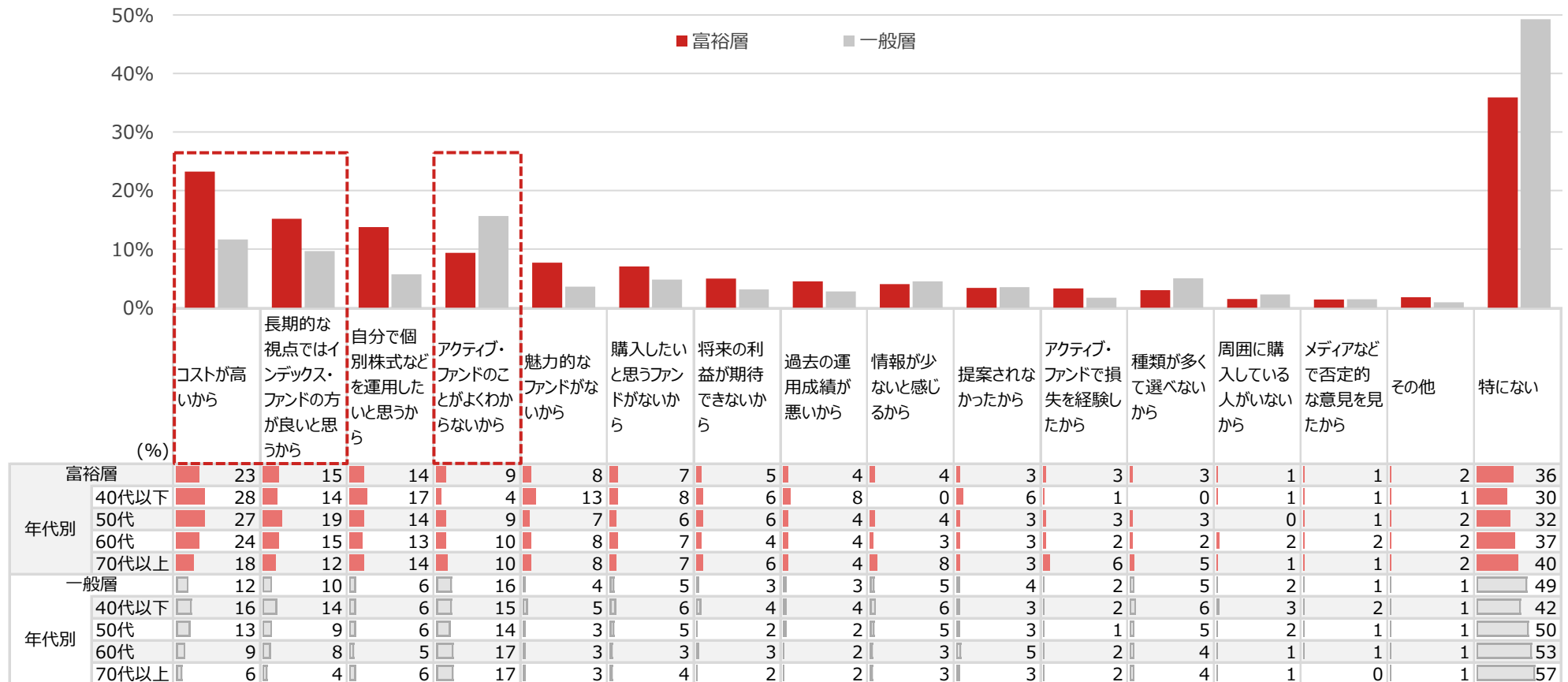
Q. 以下の投資信託のイメージについて、あなたのお気持ちに最もあてはまるものをお答えください。（単一回答 投資信託保有者 全体 n=978）
※聴取項目はグラフ参照



アクティブ・ファンドを購入していない理由

- アクティブ・ファンドの非購入理由は、「特にない」を除けば、「コストが高いから」が23%と最も多く、「長期的な視点ではインデックス・ファンドの方が良いと思うから」が続く
- 富裕層では、「アクティブ・ファンドのことがよくわからないから」は一般層より低い一方、「コストが高いから」は一般層よりも高い

Q. あなたが、アクティブ・ファンドを購入していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資家のうちアクティブ・ファンド非保有者（※） n=1,067）



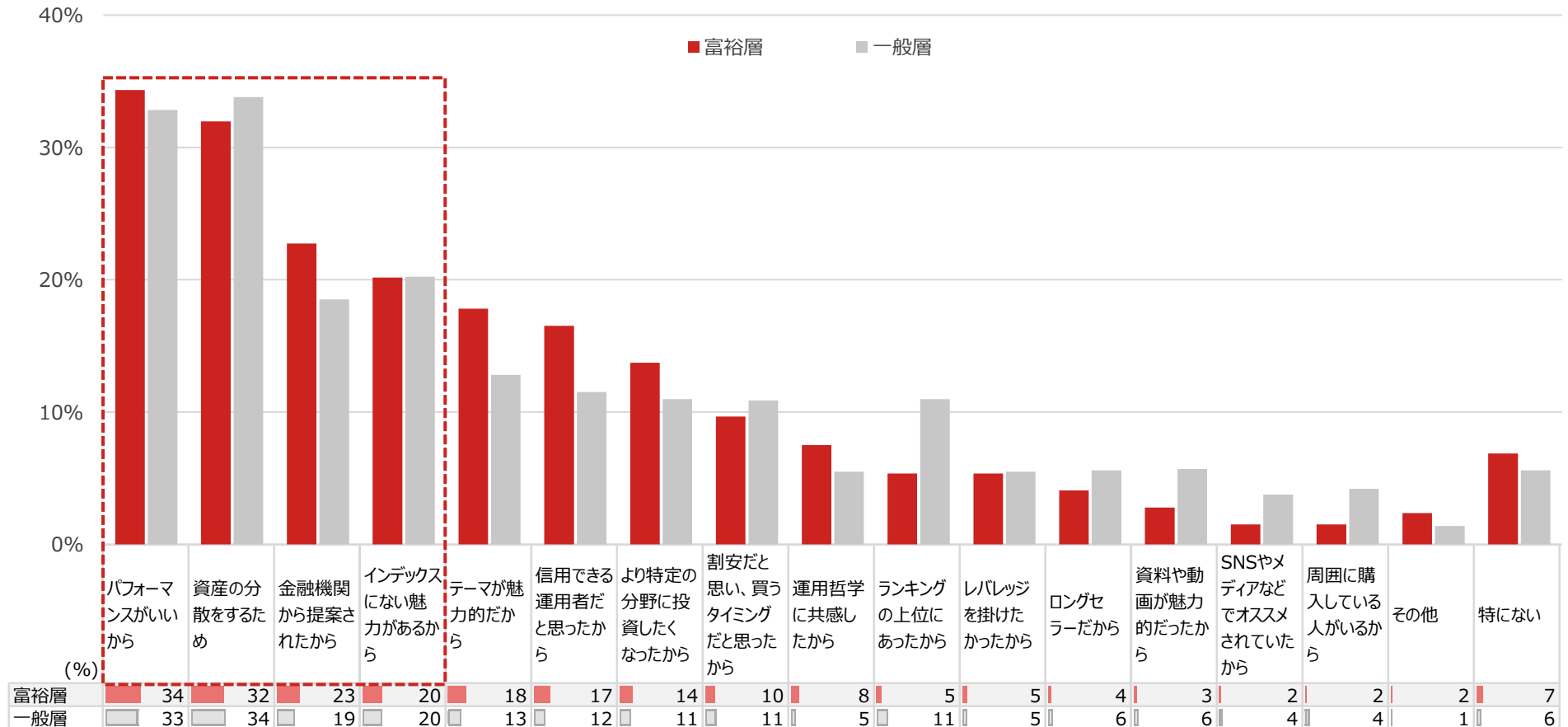
※「投資家のうちアクティブ・ファンド非保有者」とは、投資家のうち投資信託非保有者と、投資信託保有者のうち設問「あなたはアクティブ・ファンドを現在保有していますか」に「はい」以外と回答した人を集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

アクティブ・ファンドを購入した理由

- アクティブ・ファンドを購入した理由は、「パフォーマンスがいいから」が34%と最も高く、次いで「資産の分散をするため」「金融機関から提案されたから」「インデックスにない魅力があるから」が続く

Q. あなたが、アクティブ・ファンドを購入した理由としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 アクティブ・ファンド保有者（※） n=466）



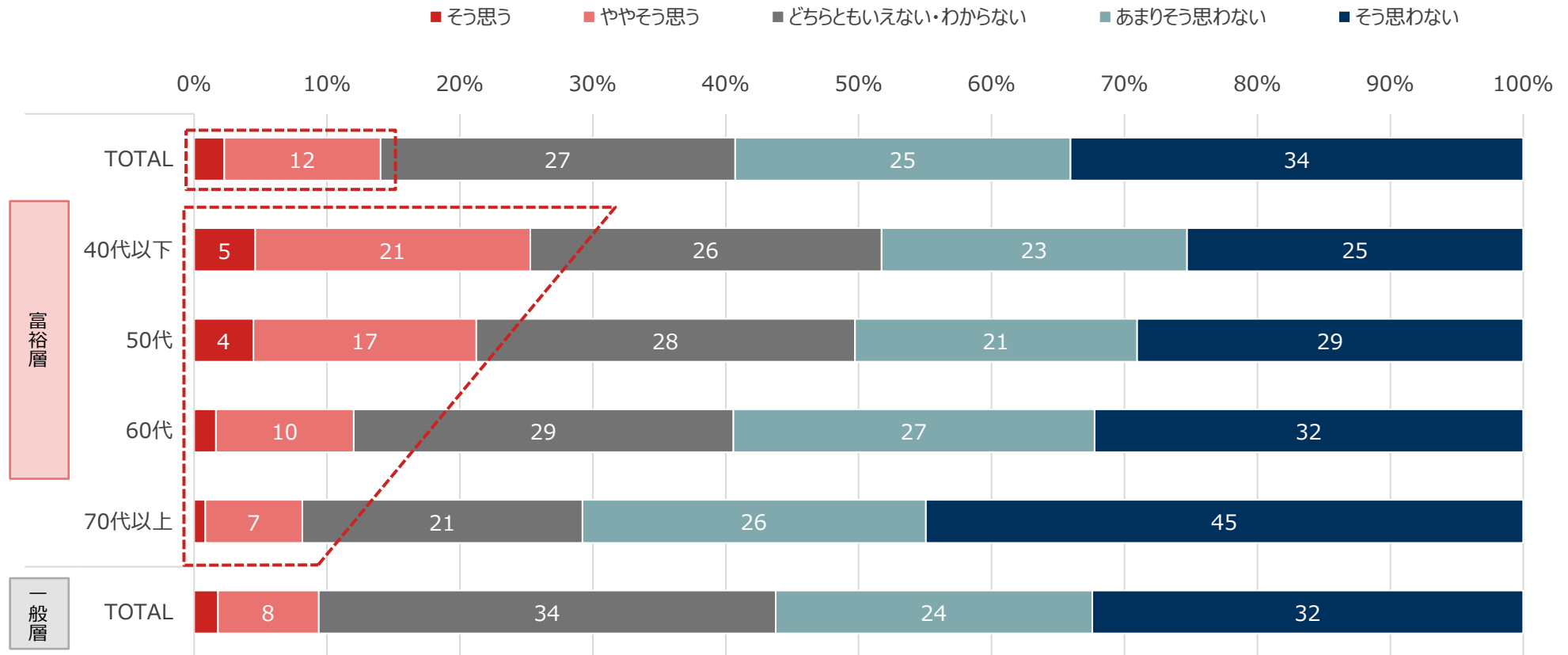
※アクティブ・ファンド保有者とは、設問「あなたは、アクティブ・ファンドを現在保有していますか」について「はい」と回答した人を集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

オルタナティブ資産への投資意向

- 富裕層・投資家のうち、オルタナティブ資産について「投資意向がある（※）」と回答した人は14%となった。一般層・投資家と比べやや高い水準
- 年代別にみると、若い世代ほど投資意向が強い傾向

Q. 以下の項目について、あなたに当てはまるものをお答えください。（単一回答 投資家 n=1,533）
 -（未上場株やインフラなどの）オルタナティブ資産に投資をしたいと思う



※「投資意向がある」は「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人を集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

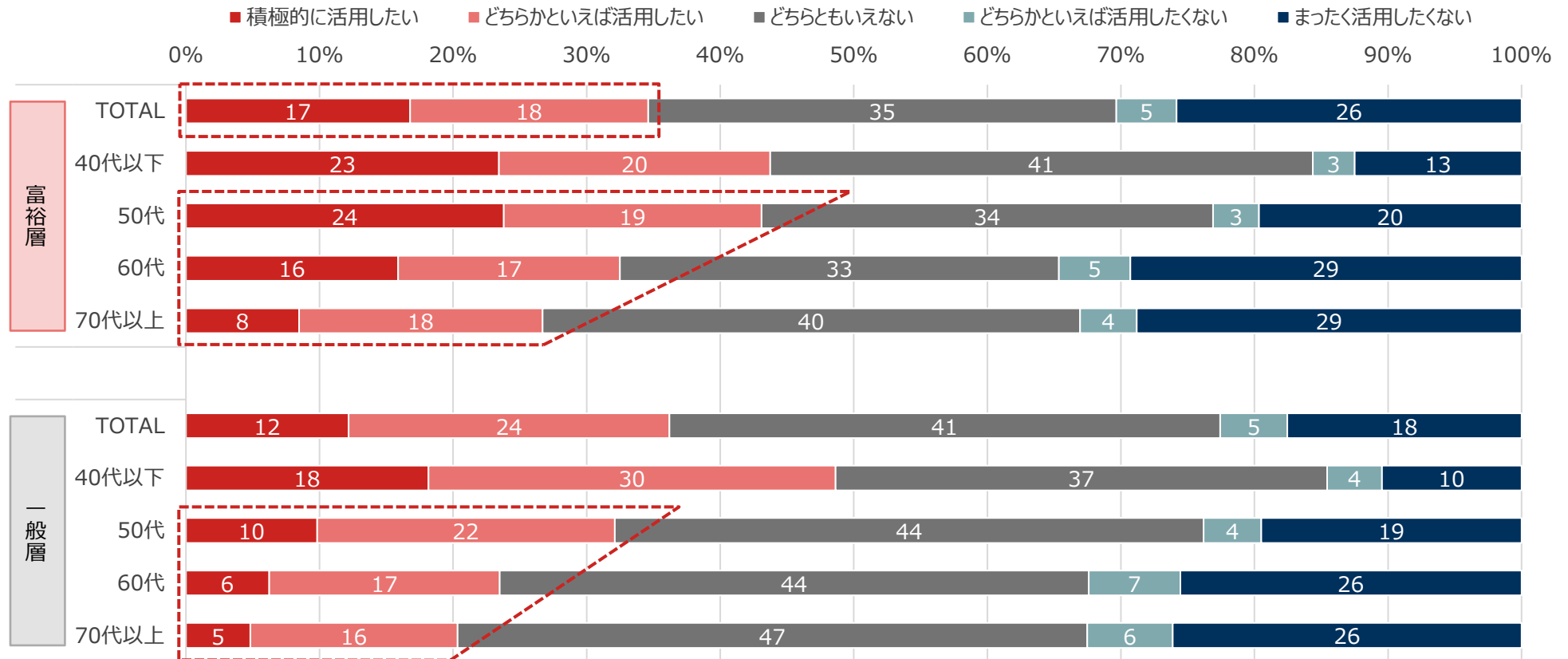
こどもNISAの活用意向

- NISA利用者のうち、こどもNISAを「活用したい（※1）」と回答した人は3割強
- 年代別で見ると、50代以上では富裕層の方が一般層より「活用したい」割合が高い

Q. 現在政府が検討している（※2）「こどもNISA」について、こどものために口座を開設して、どの程度活用したいと思いますか。（単一回答 NISA利用者 n=1,150）

※「こどもNISA」は、0～17歳のこどもを対象にNISAのつみたて投資枠を活用することを検討している制度です。

※制度の対象である0～17歳のこどもがいると想定してお答えください。



※1 「活用したい」は「積極的に活用したい」または「どちらかといえば活用したい」と回答した人を集計

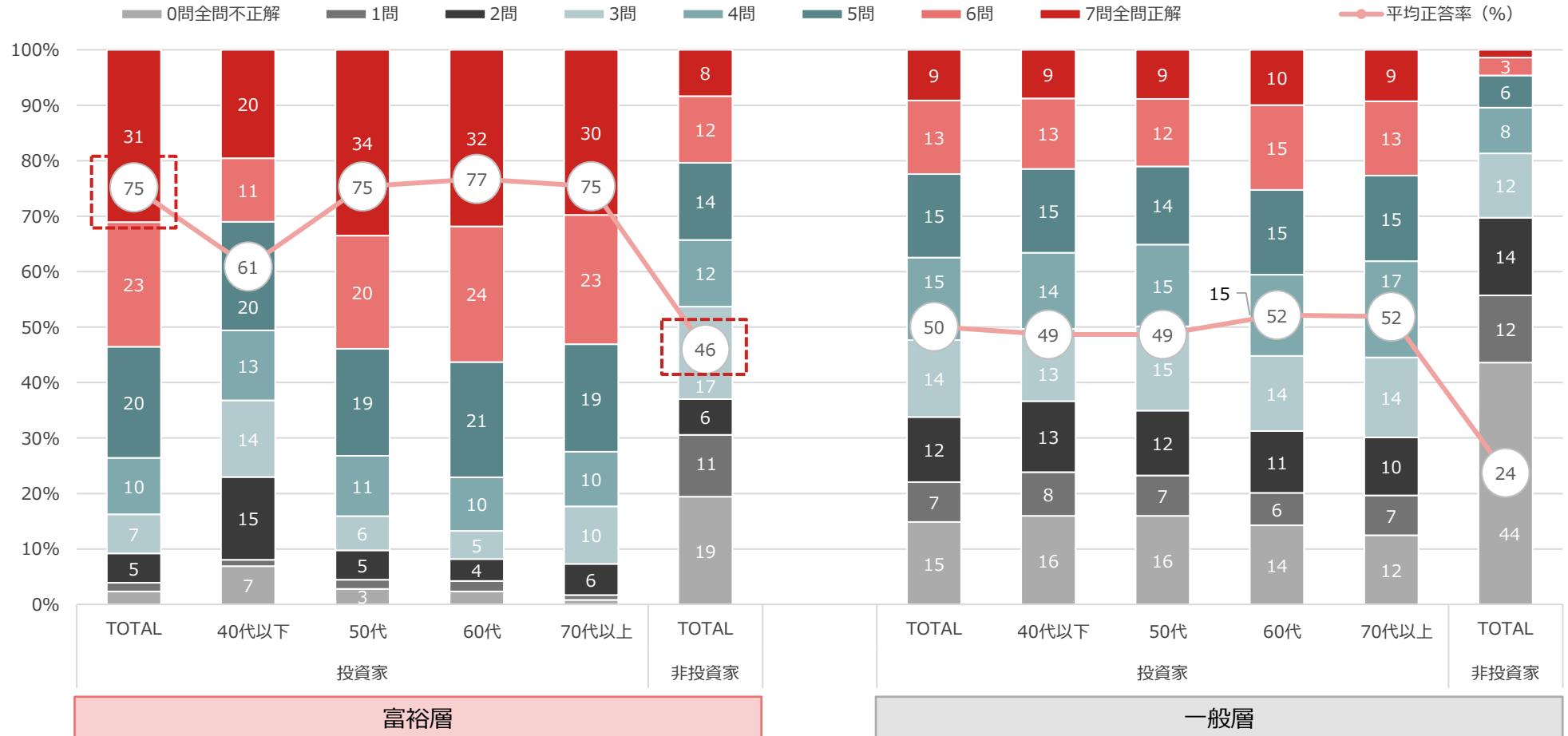
※2 こどもNISAは2026年度の税制改正により2027年1月より開始されることが決まった

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

金融リテラシー・テスト

- 金融リテラシー・テストの結果は、富裕層・投資家の平均正答率が75%、富裕層・非投資家が46%
- 一般層と比較すると、投資家、非投資家のいずれも富裕層のほうが正答率が高い

金融リテラシー・テスト（※）の聴取項目：①金利 ②複利 ③インフレの定義 ④リスク・リターン認識 ⑤分散投資 ⑥債券価格 ⑦住宅ローン(固定/変動)（単一回答 全体 n=1,641）



※金融リテラシー・テストの詳細は「Investor Insights 2026 – 投資信託に関する意識調査 –」（概要版）（<https://www.nomura-am.co.jp/amrc/opinion-survey/>）を参照

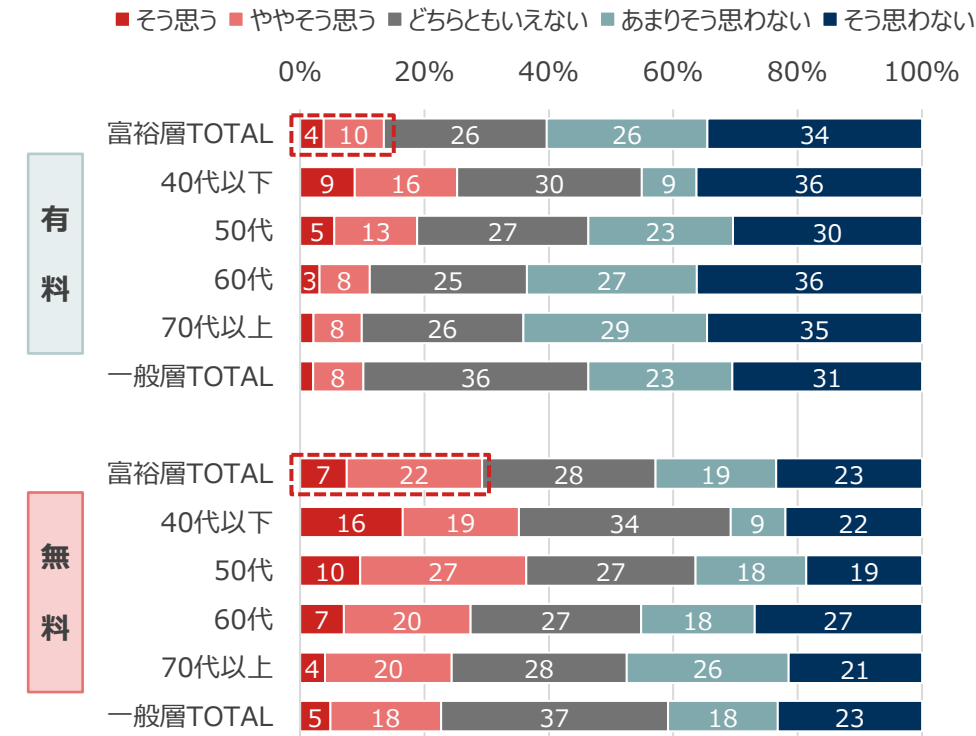
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）に関する相談意向と相談したい相手

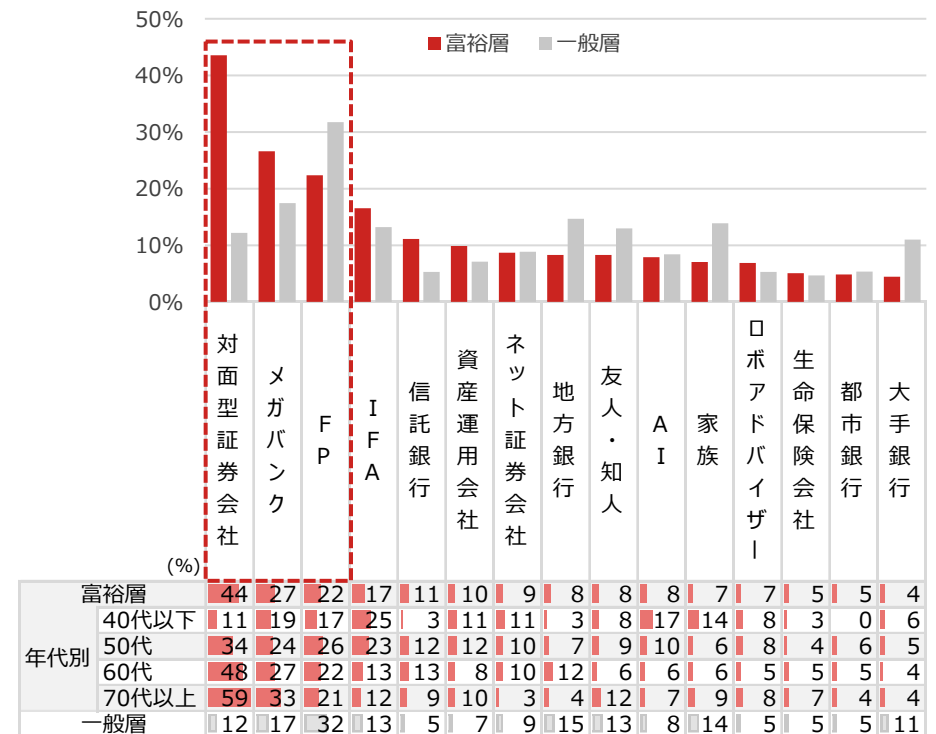
- 投資（資産運用）の「相談意向がある（※1）」富裕層の人は、有料だと1割強、無料だと3割程度
- 相談したい相手は「対面型証券会社」が最も多く、「メガバンク」「FP」が続く

①Q. あなたは、今後学校や勤務先、金融機関などが行う「金融経済教育」を受けたいと思いますか。また、投資（資産運用）について相談したいと思いますか。（単一回答 全体 n=1,641）
 - 今後投資（資産運用）の相談をしたいと思う（有料） - 今後投資（資産運用）の相談をしたいと思う（無料）
 ②Q. 以下の項目について、あなたに当てはまるものをすべてお答えください。（複数回答）
 - あなたが今後投資（資産運用）について相談したい相手（投資（資産運用）の相談意向がある人 n=496）

①今後における投資（資産運用）に関する相談意向



②相談したい相手（※2）



※1 「相談意向がある」は設問①Q.で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人を集計

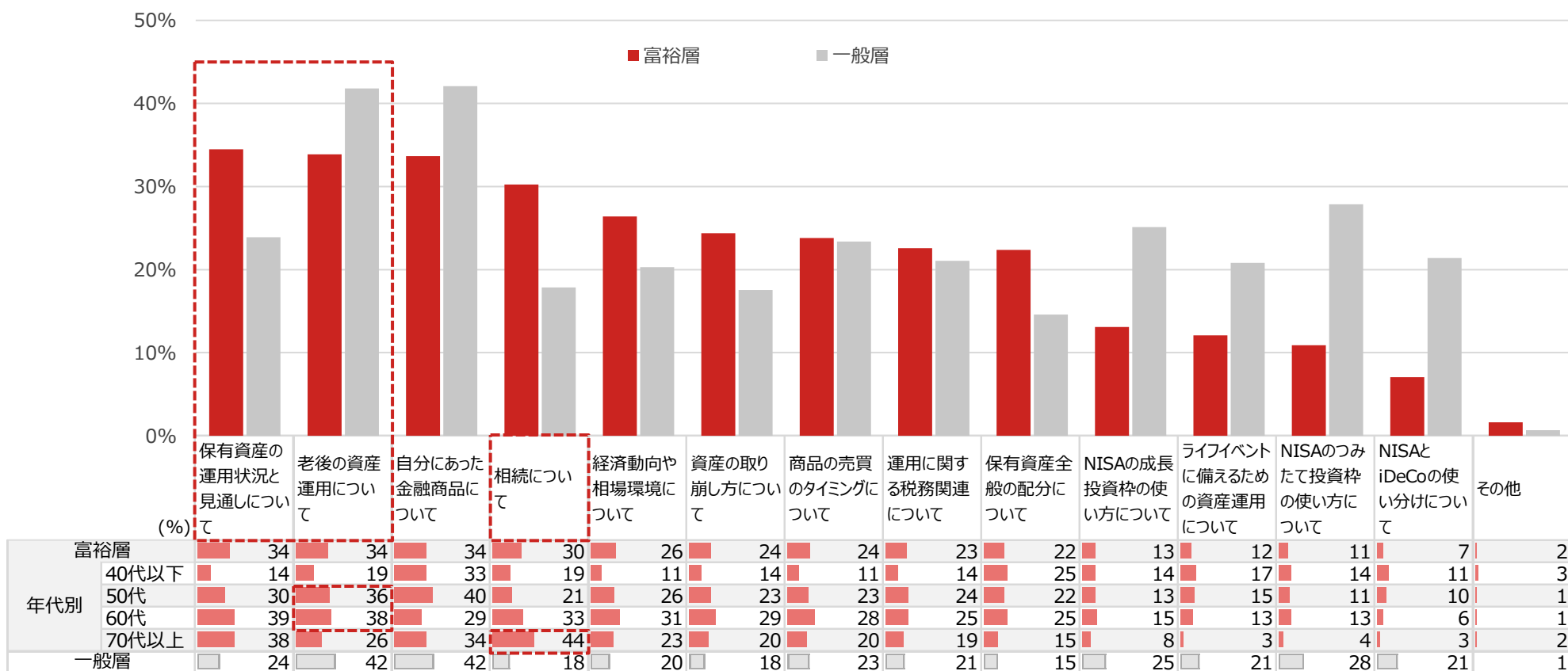
※2 相談したい相手は、回答割合の高かった15項目を抜粋して掲載

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）について今後相談したい内容

- 今後相談したい内容は「保有資産の運用状況と見通しについて」が最も多い。「老後の資産運用について」も高く、特に50代、60代で高い
- 70代以上では「相続について」が最も高い

Q. 投資（資産運用）に関する相談内容について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資（資産運用）の相談意向がある人 n=496）
 - 今後投資（資産運用）について相談したい内容



野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。



野村アセットマネジメント
資産運用研究所

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会